

人間科学総合研究所二十周年にあたって

人間科学総合研究所
所長 近藤 裕子

今回発行される紀要は、人間科学総合研究所二十周年記念号である。2013年の紀要第15号の冒頭に、当時の所長の道重一郎先生が「人間科学総合研究所十周年にあたって—これまでの成果と今後の課題」という文章を寄せておられる。研究所の歩みを振り返り、東洋大学においては1990年代末に大学設置基準の大綱化に沿って、一般教養部の解体、学部への分属、新学科の設立が行われ、それと並行する形で、研究所組織の再編成が行われた。そして人文、社会、自然の分野を総合し、各学部の専門にとらわれない多様な視点から学術的共同研究を行う場として、また発達臨床研究所を吸収して当研究所が2002年に設立された経緯が説明されている。

創設時は専任研究員、客員研究員合わせて94名からスタートし、10周年の折には総勢150名を超える大きな研究所になった。現在は専任の研究員、客員研究員、奨励研究員、院生研究員を合わせると215名の大所帯になっている。

十周年から二十周年に至る、この10年の歩みの中で、特筆すべきはやはり、Covid-19の影響である。2020年から丸3年、研究所の事務的機能、さまざまな会議、プロジェクトや共同研究は、大学の授業と同じように、大きな制限を受けた。特にコロナ初年度は、研究所スタッフの勤務もすべてオンラインとなり、研究所を利用される方々にもご迷惑をかけたことと思う。コロナ3年目の2022年になってウィズ・コロナで社会活動を元に戻す政策がとられてはいるが、いまだ大学の各門は閉められ、学生、教員、職員はIDカードを見せなければ入構できず、客員研究員の方々が、研究のため図書館を利用されたいと思っても、許可がなければ自由に入構は出来ない。

研究所プロジェクトや共同研究チームが開くシンポジウムや公開研究会も、コロナ以前のような完全対面方式での開催は困難であり、授業や会議で用いられているWebexやZoomなどのツールを用いて、ハイブリッド方式、また完全オンライン方式で開催せざるを得ない状況が続いている。確かにこれらのツールは優れていて、時差を心配しなければ、国外の研究者とも簡単に繋がり、公開研究会に参加していただくことも可能である。一方で参加者がカメラオンにするかどうかの問題もあって、対面でのコミュニケーション、ディスカッションがどれほど大切であるかを再認識させられることとなった。

コロナ禍の中で、停滞を余儀なくされていた研究所プロジェクトや共同研究チームの活動は、少しずつコロナ以前の状況に戻りつつある。さらにこれらの研究を科研レベルの研究に繋げていくことが、今後の課題である。

2023年春に赤羽キャンパスに福祉社会デザイン学部が開設されることに伴い、研究所付設の発達臨床相談室も、〈支援者のための相談室〉と名称を変更し、さらに大きな立場から社会貢献をめざすことになっている。

コロナ禍の経験を今後いかに研究、教育に各人が活かしていくか、また分野を超えた大きな視野のもとで行われる共同研究を発展させていくかが、三十周年までの次なる10年の課題であると考えている。